



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月3日

上場会社名 イオンデライト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9787 URL <http://www.aeondelight.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 一平

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 高橋 晋

TEL 06-6260-5632

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	66,711	13.9	3,390	9.6	3,403	9.7	1,858	4.0
25年2月期第1四半期	58,584	10.6	3,093	0.2	3,102	△1.2	1,786	4.8

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 2,154百万円 (31.5%) 25年2月期第1四半期 1,638百万円 (3.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	35.43	35.33
25年2月期第1四半期	34.07	33.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	107,587	65,467	59.5
25年2月期	100,699	64,547	62.6

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 64,026百万円 25年2月期 63,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	23.00	—	23.00	46.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	128,000	1.0	7,700	8.2	7,700	8.1	4,100	3.9	78.15
通期	260,000	4.5	15,500	11.5	15,500	11.6	8,300	10.5	158.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期1Q	54,169,633 株	25年2月期	54,169,633 株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	1,703,036 株	25年2月期	1,706,881 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期1Q	52,465,681 株	25年2月期1Q	52,450,115 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、総合ビルメンテナンスをはじめとし、資材や自販機といったバックオフィスサポート、さらには、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、BTM（ビジネス・トラベル・マネジメント）といった企業の間接部門業務までを幅広くサポートする総合ファシリティマネジメントサービス（総合FMS）事業を展開しております。

サービスマニューの拡充に向けて積極的なM&Aを実施するとともに、5月には、当社グループのIT事業戦略の推進を目的にIT事業統括を新たに配置するなど成長基盤を構築し、総合FMS事業の展開を加速させてまいりました。

(A) 当第1四半期連結累計期間における主なトピックス

a. 新規受託物件

当社グループは、クラウドコンピューティングの活用、タブレット端末の導入によるIT化の推進により、お客さまへの迅速な対応を実現する新たな営業スタイルの構築を進めてまいりました。これにより営業担当者とお客さまとの接触時間が増え、これまで以上にお客さまのニーズを汲み取ることに注力した結果、プロ野球人気球団が本拠地とする大型スタジアム、大手製造業の本社ビル、全国事業所、研究所、全国展開するアミューズメント会社、駅ビル型ショッピングモールなど業種・業態を問わず様々なお客さまへ新たにサービスの提供を開始しました。

b. スマートコミュニティ構築に向けた取り組み

当社は、経済産業省が進める「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の一環である「北九州市スマートコミュニティ創造事業」において、スマートコミュニティ構築に向けた取り組みを推進しております。

実証実験として、3月にリニューアルオープンしたスマートイオン1号店「イオンモール八幡東」において、当社は、空調設備や照明設備等店舗内のエネルギー使用量のデータ解析と同時に店舗へお客さまの来店を促す仕組み等インセンティブプログラムの検証を実施してまいります。実証実験で得たノウハウを基に、イオンの店舗を中心に構築されるスマートコミュニティにおいて、地域の経済発展とエネルギー削減に貢献してまいります。

c. 海外における総合FMS事業のさらなる拡大

当社グループは、中国・アセアンにおいても総合FMS事業の拡大を推進しております。

中国では、サービスの提供先をイオングループ以外のお客さま57物件を含む、計87物件に拡大いたしました。更なる事業展開に向け、各省をひとつのエリアとしたエリア戦略を推進しております。天津市、蘇州市に続く3つ目のエリアとして4月に湖北省武漢市において、建物管理最大手の「武漢小竹物業管理有限公司」の株式取得を決議し、同エリアにて事業を拡大する体制構築に取り組みました。

アセアンでは、更なる事業の拡大に向けてベトナムに現地法人を設立いたしました。

マレーシアでは、3月からオフィスの清掃事業とショッピングセンターにおける自動販売機運営事業を開始し、現在までに、お客さま22物件に対しサービスを提供しており、アセアンにおける総合FMS事業を着実に推進しました。

(B) 当第1四半期連結累計期間における主要事業の概況

①設備管理事業は、売上高106億22百万円(対前年同期比102.4%)となり前年を上回る結果となりました。3月から開始したイオングループの大型物件の新規受託のほか、グループ外における大型スタジアム、官公庁等の新規受託、さらには前期に受託したリゾートホテルや県立病院などの通年寄与により増収となりました。またBEMS※導入に向けた営業活動の体制強化を図るとともに、BEMSから取得したデータを一元管理する遠隔監視システムを構築し、エリア管理に向けた基盤造りを進めてまいりました。

※ BEMS（ビルディングアンドエネルギーマネジメントシステム）

建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

- ②警備事業は、売上高84億38百万円(対前年同期比106.8%)となり前年を上回る結果となりました。新規受託に加えて、従来の警備に接遇サービスを付加したアテンダーサービスを新たに4店舗に導入いたしました。また、商業施設における現金輸送サービスの基盤整備を進めた結果、着実に業容を拡大いたしました。さらに、人的警備と先端機器を組み合わせた高効率でセキュリティ精度を飛躍的に向上させる集中監視カメラシステム(コックピット化)の採用に向けた提案活動を積極的に推進してまいりました。
- ③清掃事業は、売上高105億39百万円(対前年同期比104.1%)となり前年を上回る結果となりました。床用ワックスに替わる当社オリジナルのコーティング剤の導入提案を推進し、新たに6店舗に導入することができました。また、新たな清掃モデルの構築に向けて三次元の衛生までを視野に入れた空間洗浄への取り組みや昨年に開発をした「循環式節水型小便器」の量産体制構築に向けた準備を進めてまいりました。
- ④建設施工事業は、売上高158億88百万円(対前年同期比143.4%)となり前年を大幅に上回る結果となりました。昨年度に引き続き、イオングループを中心としたLED工場の売上高66億円を確実に取り込んだ他、店舗の活性化工事や耐震対策工事の需要を確実に取り込んでいくことができました。これらのLED導入及び省エネ関連工事の実績を活かし、イオングループ以外のお客さまへの積極的な営業活動を推進し受託拡大を目指してまいります。
- ⑤資材関連事業は、売上高107億21百万円(対前年同期比112.6%)となり前年を上回る結果となりました。イオンマーケット(株)をはじめ昨年、イオングループ入りしたお客さまと包装資材や衛生資材等の新規取引を開始するほか、フードバック等の需要集約を推進し売上高を拡大いたしました。また、ロジスティクスの効率化やパッケージ商材の加工業者の変更に着手し、収益性の改善に取り組みました。
- ⑥自動販売機事業は、売上高74億98百万円(対前年同期比99.9%)となりほぼ前年並みの結果となりました。電子マネー搭載型や低価格自動販売機による新規設置先の開発に加え(株)マルナカをはじめ昨年、イオングループ入りしたお客さまへの新規設置により、当第1四半期末の飲料自販機管理台数は約900台の純増となりましたが、消費者の節約志向や低価格化による販売競争の激化のため自販機1台当たり売上高が伸び悩みました。こうした状況のなか、前年より開発を進めているデジタルサイネージ型自動販売機の量産体制の構築、キャンペーンの実施による既存機の1台当たり売上高の増加など、収益拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。
- ⑦サポート事業は、売上高29億64百万円(対前年同期比143.1%)と前年を大幅に上回りました。(株)カジタクでは、主力の生活支援サービスが前年比118.9%となり堅調に事業を拡大いたしました。さらに集合住宅における生活利便性の向上というニーズの高まりを受け、マンションコンシェルジュサービスが新たな付加価値として評価されたことにより同事業が前年比145.9%と大きく伸長しました。また、昨年第2四半期以降、連結対象となったイオンコンパス(株)や(株)ジェネラル・サービスズの業績が寄与したことにより同セグメントは大きく成長いたしました。

(C) 経営成績

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は667億11百万円(対前年同期比113.9%)となりました。新規受託、LED工事や昨年第2四半期以降、新たに連結対象となった子会社12社の影響により売上高及び売上総利益は対前年同期比で増加し、売上総利益率は、同0.3ポイント上昇いたしました。新規子会社の影響や将来の更なる成長に向けて積極的な投資を推進した結果、販売管理費は同122.9%と増加し、営業利益は33億90百万円(同109.6%)、経常利益は34億3百万円(同109.7%)、四半期純利益は18億58百万円(同104.0%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億87百万円(6.8%)増加して1,075億87百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加37億41百万円、受取手形及び売掛金の増加18億94百万円、関係会社寄託金の増加8億円、のれんの償却による減少2億85百万円、投資有価証券の増加3億39百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ59億68百万円(16.5%)増加して421億19百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加53億37百万円、電子記録債務の増加11億65百万円、未払法人税等の減少16億15百万円、賞与引当金の増加9億22百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億19百万円(1.4%)増加して654億67百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加18億58百万円、利益剰余金の配当による減少12億6百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億21百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末62.6%から3.1ポイント減少し59.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見直しについては、2013年4月9日に発表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,014	13,755
受取手形及び売掛金	44,673	46,568
商品	1,942	1,995
関係会社寄託金	18,020	18,820
その他	4,818	4,936
貸倒引当金	△144	△160
流動資産合計	79,323	85,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,089	1,112
土地	282	282
その他（純額）	2,424	2,539
有形固定資産合計	3,796	3,933
無形固定資産		
のれん	10,801	10,515
その他	1,520	1,580
無形固定資産合計	12,321	12,095
投資その他の資産		
投資有価証券	2,973	3,313
その他	2,484	2,526
貸倒引当金	△200	△197
投資その他の資産合計	5,257	5,641
固定資産合計	21,375	21,671
資産合計	100,699	107,587
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,557	24,894
電子記録債務	4,987	6,152
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	3,353	1,737
賞与引当金	946	1,868
役員業績報酬引当金	87	26
その他	6,015	6,074
流動負債合計	34,955	40,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年5月31日)
固定負債		
社債	5	5
退職給付引当金	553	547
役員退職慰労引当金	165	165
資産除去債務	15	15
その他	456	621
固定負債合計	1,195	1,355
負債合計	36,151	42,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	18,770	18,777
利益剰余金	40,539	41,191
自己株式	△458	△457
株主資本合計	62,089	62,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	940	1,162
為替換算調整勘定	52	115
その他の包括利益累計額合計	992	1,277
新株予約権	205	215
少数株主持分	1,260	1,225
純資産合計	64,547	65,467
負債純資産合計	100,699	107,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
売上高	58,584	66,711
売上原価	51,599	58,538
売上総利益	6,984	8,173
販売費及び一般管理費	3,890	4,782
営業利益	3,093	3,390
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	17	16
その他	36	18
営業外収益合計	81	56
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	21
その他	71	22
営業外費用合計	73	44
経常利益	3,102	3,403
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
投資有価証券評価損	15	—
固定資産除却損	—	4
特別損失合計	15	4
税金等調整前四半期純利益	3,086	3,411
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,573
法人税等調整額	99	△11
法人税等合計	1,309	1,561
少数株主損益調整前四半期純利益	1,777	1,849
少数株主損失(△)	△9	△8
四半期純利益	1,786	1,858

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年3月1日 至 2012年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,777	1,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	222
為替換算調整勘定	2	81
その他の包括利益合計	△138	304
四半期包括利益	1,638	2,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,647	2,142
少数株主に係る四半期包括利益	△9	11

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)

該当事項はありません。